

大学生の政治不信

—政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との関連—

Relationships of the sense of political distrust with political interest, political knowledge
and the sense of political efficacy among university students

原 田 唯 司

Tadashi HARADA

（平成13年10月9日受理）

Abstract

The present study aimed at investigating the structure of the sense of political distrust and examining its relationships with political interest, political knowledge and the sense of political efficacy among university students. Factor analysis of the sense of political distrust revealed two factors named “the opacity of political process” and “the anti-role action of political agencies” respectively. The sense of political efficacy made a significant and negative effect on the sense of political distrust. With reference to political interest, empirical evidence is presented a positive and significant influence just only on the opacity of the political process factor of the sense of political distrust. No systematic relations were observed between political knowledge indices and the sense of political distrust.

青年の政治に対する関心の低さが指摘されて久しい。国政選挙直後に実施された各種の世論調査の結果からは、若い世代（20歳代）の一貫した低投票率傾向を読みとることができる。たとえば、第18回参議院選挙（1998年7月実施）直後の調査結果によれば（明るい選挙推進協会、1998b）、「国や地方の政治」、「（参議院）選挙」、「党派別議席数」および「投票率の増減」いずれに対しても、20歳代では「関心なし」群（「あまりない」と「全然ない」の回答者数の合計）が半数を大きく越え、それらの値がすべて30%以下であった他の年長世代と比較して際立った特徴を示している。さらに、同じ若い世代の中にあっても、より年少であるほどテレビの政治ニュースに接触したり、他人と政治的な議論を行ったりする頻度が低いとする結果も公表されている（明るい選挙推進協会、1998a）。これらの調査結果が示しているのは、若い世代の間に政治に対する無関心状態が幅広く行き渡っているという事実である。

こうした青年の政治的無関心状態の背景となる最も重要な要因として、政治に対する不信感の増大を想定することが可能であろう。他世代と比較してはるかに低い国政選挙における投票率と支持政党なし群の増大傾向、さらに政治参加意欲の低さなどは、いずれも青年の政治的無関心状態の拡大傾向を表す指標であると考えられるが、同時にこれらは青年層が現在の政治状況に対して強い不信感を持った結果としての行為傾向の1つの現れであると見なすこともできる（原田、1998）。国の政治システムや政治的指導者に対する信頼感がこのところ低下傾向を示しているというのは日本特有というわけ

ではなく、アメリカ (Peterson & Wrighton、1998) や北欧諸国 (Miller & Listhaug、1990) でも同じように観察されている。しかしながら、これら諸外国の調査では必ずしも若い世代だけに政治に対する不信感が顕著に示されているわけではないことから、年長世代に比べて若い世代によりいっそう政治に対する不信感が強いことはわが国独特の現象であると言ってよいかも知れない。

これまでのところ、青年の政治不信を直接に取り上げて実証的にその姿を把握しようとする試みは数少ないのが現状である。その理由としては、これまでの世論調査や社会学的調査においては、政治不信という概念は単に国政の現状に対する否定的感情や政治リーダー個人に対する人物評価としてとらえられることが多く、それらを測定する単一の質問への回答がそのまま政治不信の程度を表現していると思われてきたことがある。しかしながら、政治不信はそうした形で単純かつ表層的にとらえることよりも、いくつかの下位要素の複合体として、さまざまな原因や背景のもとで生ずる心理学的構成概念としてとらえることの方が有効であるように思われる。たとえば、かりに国の政治のあり方や現状に対して否定的な感情を持っていたとしても、それが直ちに政治に対する不信を意味しているわけではなく、基本的には現行の政治システムへの信頼感を持ちつつも現実の政治指導者に対しては強い不快感や不満足感を示すという場合が生じる。逆に政治のあり方に対する不信感が形を変えてときの政治指導者に対する好意的な感情として出現する場合もあろう。従来のように単に不信感の有無や程度を単独の質問で測定した場合には、こうした内的な心理過程に関する多くの情報や手がかりを捨象した結果、表面上は同じような程度あるいはレベルの不信感として処理されてしまいかねないであろう。そこで本研究においては、政治不信を現実の政治過程やシステム、さらに政治の担い手に対する不信感情の総体と定義することとし、相互に関連し合ういくつかの不信感情の構成要素が全体としてまとまった一種の心理学的構成概念ととらえることとする。

ところで、一般に政治不信を強く感ずる者は政治的関心や知識、政治的有効性感覚が低いと見なされやすいが、逆にある水準以上の関心や知識の持ち主であるからこそ政治に対する不信感をより強く感ずるようになる場合も想定できる。現実の政治動向に対して関心を持っていなかったり、政治の状況についての基本的知識を欠いていることが、根深い不信感の保持と直ちに結びついているとは必ずしも言えないことは、これまでの有権者の投票行動の一部に認められる "お任せ意識" や地域共同体や企業、関連業種を巻き込んだ選挙時の大量動員の例の中に観察することができる。すなわち、関心や知識が十分でないことは政治不信の行動面での現れである選挙における棄権行為とは必ずしも直結しない。また、政治不信をいくつかの関連し合う下位要素の集合体ととらえた場合には、一定水準以上の関心や知識の存在がむしろ要求されるようなある種の不信感情がその一部を構成している場合も想定できる。たとえば、原田 (1998) が示唆した政治の担い手の現実の言動と期待された姿との間のズレによって生ずる政治不信は、担い手のあるべき行動パターンと現実のそれとを比較・吟味できるだけの政治的関心と知識の存在を前提とする。

同様のことは政治的有効性感覚についても当てはまるであろう。政治的有効性感覚は投票行為など政治参加行動や政策に関わる国民の意見や要求がどれだけ現実の政治過程に影響を及ぼすことができるのかという点についての主観的な評価を指す。政治的有効性感覚が高いことは一人ひとりの政治参加行動が現実の政治のあり方に影響を及ぼすとの信念を有していることを示し、逆に政治的有効性感覚が低いことは一人ひとりの政治参加行動が政治過程への有効な影響因になり得るとする確信に欠けていることを意味する。したがって、政治不信が高いことは政治的有効性感覚に乏しいこととリンクしていると思っても差し支えないと考えられるであろうが、他方、政治不信の内容や政治不信が生ずる背景の違いを考慮に入れた場合には、政治に対する不信感が強くても必ずしも政治的有効性感覚

が低いとは言えないことも生じうるであろう。

これまで青年の政治不信についてはその程度の強さや投票率の低さととの関わりから言及されることが多かった(原田、2000)が、以上のような考察に基づくならば、政治不信の構造自体が異なる要素の集まりである可能性や、政治不信と政治的関心、政治的知識や政治的有効性感覚などとの関連の様相が政治不信の内容に応じて多様である可能性を否定することはできない。少なくとも、従来のような、政治不信が政治的関心や政治的知識、政治的有効性感覚の低さと直結していると思えず積極的な根拠は示されてはいない。

そこで本研究においては、大学生を対象として政治不信の構造についてあらためて検討するとともに、政治不信と政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との間の関連性を明らかにし、政治的関心や政治的知識、政治的有効性感覚それぞれが政治不信の形成にどのような影響を及ぼしているのかについての手がかりを得ることを目的とする。

方 法

1. 被調査者と調査日時

静岡県内の国立大学および私立大学の2～3年生 270名(男性108名、女子162名)に対して、2000年7月に質問紙調査を実施した。

2. 質問紙の構成

- (1) 政治不信：原田(1999)を改良した28項目を用い、“そう思う”から“そう思わない”までの5段階評定を求めた。
- (2) 政治的関心：原田(1999)で使用された尺度に修正・追加を行った9項目で構成されている。回答は“まったくあてはまらない”から“とてもよくあてはまる”までの5段階評定によって求め、順に1から5点を与えて得点化した。
- (3) 政治的知識：“国会議員に認められた憲法上の特権”、“現在の衆議院議席数第3党名”、“比例代表議席数の削減数”および“衆議院の優越事項”の4項目について、“わからない”を含めた4つの選択肢の中から回答を求め、正答数および無答数を算出した。また、政治的に関する知識の量や程度がどれほどであると主観的に感じているかの自己評価を4つの項目(“各政党の政策や理念の違いを説明できる”、“政治の仕組みについて知らなさすぎている(逆転項目)”、“今政治の世界で何が問題になっているかわかっているつもりである”および“自分と同じくらいの年齢の人に比べて、自分は政治に関する知識が豊かであると思う”)で“まったくあてはまらない”(1点)から“とてもよくあてはまる”(5点)までの5段階評定を求めることによって測定し、その合計値を政治的知識自己評価得点とした。
- (4) 政治的有効性感覚：“選挙で誰が当選しても結局のところ今の政治のあり方は変わらない(逆転項目)”など8項目からなる。“そう思う”から“そう思わない”までの5段階評定を求め、順に1から5点を与えて得点化した。

結 果

1. 政治不信の構造

政治不信尺度27項目について主因子法による因子分析(varimax回転)を行い、固有値が1.00を超えることを基準として2つの因子を抽出した。その結果をTable 1に示す。これら2つの因子で全分

Table 1 Factor analysis for the Sense of Political Distrust Scale

No	項目	F1	F2	hi ²
12	政府は実際にどのように政策を具体化しているのかを国民に伝えようとしていない	.645	.174	.474
19	自分の言動に責任を持たない政治家が多い	.614	.189	.499
09	「カラ出張」や「官官接待」など、政府のえらい人は税金を好きなように使っている	.602	.097	.527
10	政治家は国民の願いをかなえるどころか、裏切るような行為ばかりしている	.575	.300	.624
21	国の政治に関わる重要事項が非公開の名のもとに国民に隠されている	.537	.259	.389
22	議員の海外視察などは公費のムダ使いにすぎない	.503	.249	.334
14	信念もなしにころころと名前を変える政党は信頼できない	.487	-.092	.319
18	官僚は政治家や大企業のことばかり考えている	.485	.416	.508
15	国民の目の届かないところで税金が使われている	.461	.069	.264
06	政府は自分の失敗のツケを国民に押しつけてばかりいる	.414	.194	.337

20	国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない	.167	.736	.529
23	選挙の公約を真剣に果たそうとする政党はない	.213	.701	.527
26	今あるどの政党も世の中をよい方向に変えることはできない	.158	.635	.495
25	国会議員には国民の代表という自覚を欠いた人しかいない	.123	.555	.433
17+	選挙の公約を守ろうとする政治家は必ず存在する	-.053	.517	.297
13	政治家は立派なことを言っても公約を実行しようとししない	.446	.491	.568
11	政党は選挙に勝つことだけが政治だと思っている	.358	.468	.453
28	政治家とは言い訳ばかりが上手で自分の非を認めない人のことを言う	.400	.458	.525
30	立場を悪用して汚職など不正な行為をする政治家ばかりである	.237	.448	.467
04	名誉や地位のためだけを考慮して政治家になろうとする人物が多い	.265	.308	.380

03	「薬害エイズ」問題でわかるように、国は自分の責任を認めようとししない	.303	.138	.458
16	芸能人やスポーツ選手を候補者に仕立てて人気を上げようとする政党は厳しく批判されるべきである	.297	.115	.243
01	政治家は自分の金儲けのために自分勝手なことばかりしている	.212	.312	.468
02	どの政党も似通っていて大した違いはない	-.015	.160	.248
24+	時には間違ったことをすることもあるが、大体において政府を信頼する	.202	.136	.242
05	党の基本政策を曲げてまで他の政党と一緒にしようとする態度は問題だ	.195	-.120	.328
08	与党になりさえすればよいという政党は信用できない	.334	.089	.379
27	政権のためには昨日まで敵対していた政党と組むのもやむを得ない	.051	-.024	.250
Contribution (%)		27.8	6.4	
		+ ... reversed items		

散の34.2%を説明している。

第1因子は“政府は政策をどのように具体化しているかを国民に伝えようとしていない”など10項目で負荷量が高く、国政に関する情報公開が不十分で、国民にとって政治の過程が不透明であることに不信の原因があることを示唆する内容の項目から構成されているので、“政治過程の不透明性”因子と命名した。第2因子は“国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない”など10項目で負荷量が高く、政党や政治家、政府などが期待された役割からかけ離れた行動をしているという認識を表す項目が多く含まれていることから、“担い手の反役割行動”因子と命名した。

これらの結果を原田(1999)の結果と比較してみると、使用された項目は多くが共通しているにもかかわらず、見いだされた因子構造や名称にはかなりの違いを認めることができる。その原因を因子分析の手法や回転の方法、調査対象者や時期の相違などに求めることは可能であるが、他方では今回の分析結果は原田(1999)で見いだされた因子構造をより高次の次元でまとめ直したものであるとも解釈できる。すなわち、原田(1999)では、“国民要求との乖離”、“情報の隠蔽”、“自己中心性”、“私益追求”および“無責任体質”という5つの主成分が見いだされているが、本研究においてはそれらのうちで“自己中心性”以下の3つの主成分に含まれる項目が本研究で示された“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”の2つの因子に適度に割り振られ、残る第1、第2の2つの主成分がそれぞれ本研究で示唆された第2、第1因子に対応するような形で配列されている。このことは、青年の政治不信をとらえる上で、政治過程が不透明であることと政治の担い手が国民からの要求に目を向けないでいるとの2つの相対的に区別可能な認識が基本的な政治不信の構成次元として存在している可能性を示唆している。

なお、これら2つの因子得点を個人ごとに算出し、性差と所属学校差とを比較・検討したが、いずれも有意ではなかった。したがって、性別や所属学校に関わりなく、政治過程の不透明性と担い手の反役割行動に基づいた政治不信の2つの側面が現代青年の政治不信に関する特徴であると言えよう。

2. 政治的関心、知識および政治的有効性感覚の特徴

次に政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚の各尺度得点に関する基礎的な分析を行った。

政治的関心尺度9項目に対する評定結果に基づいて主因子法による因子分析を行ったところ、第1因子の固有値が顕著に大きく第2因子以下は1.00に達しなかったことから、本尺度はきわめて明瞭に一因子構造を示していると判断された。そこで、第1因子の因子得点を政治的関心の指標として用いることとした。Table 2に政治的関心尺度の各項目得点の男女ごと平均と標準偏差、合計値と項目得点との間の相関、および因子得点の平均と標準偏差を示す。

Table 2から、9項目中6項目で性差が見られ、いずれの項目に関しても女性の方が男性よりも得点が低く、政治的関心は女性の方が低いことがわかる。また、全体として“02テレビの政党討論番組を見ようとする気は起こらない”、“06身の回りの人と国の政治問題について話し合う機会がある”、“08短い時間であっても、新聞の政治面の記事を読むようにしている”などの項目得点が低いことから、より積極的に政治的情報を収集しようとする傾向が弱いように見受けられる。それに対して、“01現在の国の政治の動向に対して関心が高い”や“09これからの国の政治のあり方に興味を持っている”といった政治に対する一般的な興味・関心を表現した項目の得点は中央値である3.00をいくらか上回っていて、決して低い水準にとどまっているというわけではない。なお、政治的関心尺度の標準化 α 係数は.87でひじょうに高く、合計値－項目得点間のすべてに正の有意な相関が見られたことと合わせて本尺度が高水準の信頼性を持っていることを示している。

Table 2 Item score means, SDs, and internal consistency for the Political Interest Scale

No	項目	男性 (N=108)	女性 (N=162)	r
01	現在の国の政治の動向について関心が高い	3.37 (1.26)	2.60 (1.15)**	.64
02+	テレビの政党討論番組を見ようとする気は起こらない	2.55 (1.41)	2.24 (1.34)	.40
03	選挙で各党の議席がどうなるのか興味がある	3.38 (1.47)	2.42 (1.34)**	.48
04+	どの政党が政権を担おうとも自分には関係ないと思う	3.16 (1.38)	2.93 (1.26)	.38
05	できるだけテレビやラジオの政治ニュースを見たり聞いたりするよう心がけている	3.11 (1.33)	2.72 (1.29)*	.52
06	身の回りの人と国の政治問題について話し合う機会がある	2.66 (1.30)	2.30 (1.25)*	.26
07+	政治的な問題には関わりを持たないようにしている	3.32 (1.17)	3.19 (1.03)	.28
08	短い時間であっても、新聞の政治面の記事を読むようにしている	2.74 (1.38)	2.23 (1.22)**	.36
09	これからの国の政治のあり方に興味を持っている	3.65 (1.22)	3.25 (1.18)**	.45
Factor Score の平均 (SD)		0.30 (0.94) - 0.20 (0.89)**		
		+ reversed items		
		* ... p<.05, ** ... p<.01		

次に政治的知識の程度を調べるために、用いた4つの設問それぞれに正答した場合に1点ずつを与え、誤答もしくは無答であった場合には0点を与え、被験者ごとの正答数の合計値を算出し政治的知識得点とした。また、4問のうちで“わからない”という選択肢を選んだ数を無答数としてカウントした。さらに、政治的知識をある程度客観的に測定できる正答数の合計や無答数とは別に、各個人が自分自身が持っている政治的知識の量や程度に対してどのような評価をしているのかについて調べようとした4つの項目への評定の合計値を求め、政治的知識自己評価得点とした。Table 3は、これら政治的知識に関する3つの指標について平均値と標準偏差を男女ごとに求めた結果を示す。なお、所属学校間の相違については、いずれも有意な差は見られなかった。

Table 3に示したように、政治的知識得点および無答数については有意な性差は認められなかった。しかしながら、個人の主観的な政治的知識の評価に関しては1%水準で有意な性差が認められ、男性よりも女性の方が得点が低かった。客観的に程度を把握することが可能な政治的知識テストの結果では見られなかった性差が、個人の主観的な政治的知識の量や程度についての評価との間に見いだされたことは興味深い。

さらに、政治的有効性感覚の測定尺度8項目に対する評定結果に基づいて主因子法による因子分析

Table 3 Means and SDs for the Political Knowledge Index

	男性 (N=108)	女性 (N=162)
政治的知識得点	1.51 (1.01)	1.42 (1.02)
無答数	0.82 (1.07)	0.93 (1.09)
主観的知識評価	10.09 (3.78)	7.88 (2.95)**

** ... p<.01

を行い、varimax回転を施した。その結果をTable 4に示す。固有値1.00を打ち切り基準として2因子までを抽出した。第1因子は、いずれも個人および一般の人々が政治の過程にほとんど影響力を持たないとする悲観的な認識を表す項目から構成されているが、尺度名との内容的な整合性を図るために“一般的有能感”因子と命名した。第2因子は政治に民意を反映することが可能であるとの確信に関係しているので、“意見反映の確信”因子と命名した。なお、それぞれの因子得点を指標として性差や所属学校差を検討したが、いずれも有意ではなかった。

Table 4 Factor analysis for the Sense of Political Efficacy Scale

No	項目	F1	F2	hi ^a
02+	われわれ国民の意見が政治に反映される見通しはない	.819	.259	.739
03+	政府や行政機関には何を言ってもむだであるような気がする	.777	.192	.641
07+	今の世の中は権力を持った少数の人々によって動かされており、われわれの声を政治に反映されることはむづかしい	.637	.106	.417
04+	政治というものは個人の力ではどうすることもできない	.544	.238	.353
01+	選挙で誰が当選しても結局のところ今の政治のあり方は変わらない	.484	.293	.320
10+	われわれが積極的に政治と関わったとしても、政治のあり方は変わることはない	.431	.407	.352

08	世の中の仕組みは複雑でわかりにくい、みんなが積極的に意見を出し合っていけばやがて暮らしよい世の中になるだろう	.100	.725	.536
09	選挙で有権者が投ずる一票は、国の政治を動かすもっとも大きな力である	.246	.535	.347
Contribution (%)		38.7	7.6	
		+ ... reversed items		

3. 政治不信と政治的関心、知識および政治的有効性感覚との関連性

政治不信と政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との間の関連性について検討するために、まず最初に政治不信の2つの因子得点（“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”）と政治的関心（第1因子の因子得点）、政治的知識（政治的知識得点、無答数、政治的知識自己評価）および政治的有効性感覚（“一般的有能感”および“意見反映の確信”）との間のPearsonの相関係数を男女ごとに算出した結果をTable 5に示す。

Table 5 Pearson's correlations between the Sense of Political Distrust and other political variables

政治不信		政治的関心	政治的知識	無答数	知識自己評価	一般的有能感	意見反映の確信
男子	不透明性	.23*	.09	.03	-.04	-.23*	.19+
	反役割行動	-.31**	-.04	-.08	-.15	-.42**	-.18+

女子	不透明性	.15+	.11	-.08	.11	-.25**	-.06
	反役割行動	-.02	.15+	-.05	.02	-.47**	.22*

+ ... 05<p<.10, * ... p<.05, ** ... p<.01

Table 5 から、政治不信の 2 つの内容、すなわち“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”はともに、政治的有効性感覚のうちで“一般的有能感”と命名された要素との間で負の有意な相関を示していることがわかる。また、男女とも“政治過程の不透明性”と政治的関心との間に正の有意な相関が見られ、さらに、女性群においては、“担い手の反役割行動”と政治的有効性感覚のうちの“意見反映の確信”との間に負の有意な相関が認められることがわかる。中でも注目されるのは、男性群において“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”と政治的関心との間にともに有意な、しかしながら逆方向の関連性が示されたことである。すなわち、“政治過程の不透明性”と政治的関心との間には有意な正の相関が示され、政策決定や実施、予算の執行など政治の実行過程に関する情報が国民に公開されていないことから来る政治不信は、高い政治的関心と結びついていることが示された。他方、“担い手の反役割行動”と政治的関心との間には負の有意な相関が示され、政治家や政党、官僚などいわゆる政治の担い手が期待された役割に反する行動を行っているとの認知は政治的関心の低さと結びついていた。なお、政治的知識得点、無答数および政治的知識の自己評価の 3 つの変数はいずれの政治不信の間にも有意な相関を示さなかった。このことは、政治的知識量の客観的な指標にしても、自分の政治的知識量と他の同世代のものとの比較によって得られた主観的な認知に関わる指標にしても、政治的知識の程度は政治不信との間に特別な関わりを持たないことを示している。

次に本研究で取り上げた政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚がそれぞれの政治不信の要素とどのような因果的関連を示しているのかを検討するために、政治不信の 2 つの因子得点（“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”）を基準変数、政治的関心（第 1 因子の因子得点）、政治的知識（政治的知識得点、無答数、政治的知識自己評価）および政治的有効性感覚（“一般的有能感”および“意見反映の確信”）を説明変数とする重回帰分析を男女別に行った。その結果を Table 6 に示す。

Table 6 から、政治不信の 2 つの内容、すなわち“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”はともに、政治的有効性感覚のうちで“一般的有能感”と命名された要素から負の有意な影響を受けていることがわかる。また、男女とも“政治過程の不透明性”に対して政治的関心が正の有意な影響を与えていること、その他男性群の場合には“政治過程の不透明性”に政治的知識の自己評価が負の、女性群では“担い手の反役割行動”に対して政治的有効性感覚のうちの“意見反映の確信”が負のそれぞれ有意な影響を与えていることなどが明らかにされた。政治的知識得点と無答数に関しては、Table 5 の結果からも示唆されるように、男女ともいずれの政治不信の要素に対しても有意な説明力を示さなかった。政治的知識の自己評価に関しては、男性の場合のみ“政治過程の不透明性”

Table 6 Results from the multiple regression analysis on comparison of sex (standardized β)

性別	政治不信	政治的 関心	政治的 知識	無答数	知識自 己評価	一般的 有能感	意見反映 の確信	R ²
男	不透明性	.35**	.07	.08	-.21*	-.44**	.10	.18**
	反役割行動	-.10	-.03	-.09	-.01	-.40**	-.09	.15**
女	不透明性	.18**	-.04	-.05	-.06	-.24**	.08	.10**
	反役割行動	.14	.12	-.06	.12	-.42**	-.18*	.25**

* ... p<.05, ** ... p<.01

に負の有意な説明力を示していた。以上から、本研究で取り上げた諸変数のうちで、政治的有効性感覚が政治不信のもっとも有力な説明要因としての役割を持っていると考えられる。また、男性の場合に限ってはあがるが、政治的関心が政治不信の構成要素のうちで“政治過程の不透明性”のみに正の影響を与えていることがわかる。

考 察

1. 政治不信の構造について

本研究においては、まず原田（1999）で使用された項目に若干の加除・修正を加えた27項目からなる政治不信尺度を用いて、その構造について検討を行った。因子分析の結果示唆された本政治不信尺度の構造は、“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”と命名される2つの因子から成り立っていると解釈された。

第1因子の“政治過程の不透明性”因子に含まれる項目の内容を見ると、政策の具体化や税金の使い道といった国政に関わる重要事項が国民の側に知らされていないとの認知に関わりのある項目が多く含まれている。政治の実行過程に関する情報公開が不十分で、不透明であるところに不信感の原因が存在していることがうかがわれる。

それに対して第2因子の“担い手の反役割行動”因子に含まれる項目の内容は、多くが政府や政治家、政党などいわゆる政治の担い手たちが国民の要求の実現を図ったり、公約を着実に実行しようとしたりする姿勢を示さず、小手先の選挙対策ですませたり、ときに不正や汚職に手を染めるなど、全体として民意の付託を受けた国政の代表者としての自覚を欠き、結果として国民の要求とずれた行動をしているとの認知に関連している。政治の担い手たちが期待した役割行動を遂行していないとする認知が不信感を生んでいるという側面をこの第2因子は表しているように思われる。

以上から、国民への情報公開の不足や意図的な隠蔽によって、実際の政治過程に関する十分な判断材料が提示されていないとの認識、すなわち政治過程における不透明性が政治不信を構成する1つの重要な要素であることが指摘できる。同時に、因子分析の結果からは、政治不信を構成するもう一つの相対的に区別できる要素として、政府や政治家、政党などの担い手が期待された役割と反する行動をとるものであるとする認識も意味ある構成要素として見いだされている。これらの各要素はともに政治不信をより強化する働きをなしていると考えられる。現実の政治過程が不透明であると思うほど、また担い手が本来の役割をしていないと感ずるほど、個々人の意見や考え、要求、願望などが有効に機能する場や機会が失われ、同時に政治そのものに対する疑念や信頼感や信用の欠如を増加させるからである。

ところで、“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”とそれぞれ命名される因子が政治不信を構成する2つの主たる次元として析出されたことは、これらが相対的に独立した政治不信の要素としてそれぞれ異なった不信感形成の背景要因を持っていることを示唆する。このことは、同じように政治に対する不信感が強いとは言っても、どの側面にとくに強い不信を感じているのかの違いに応じてその形成に関わる要因や過程が相違している可能性を生む。さらに、本研究で調査対象者とした大学生の政治不信の構造を検討して得られた結果は、従来ともすれば単純に青年の政治不信として一括して議論されてきたこれまでの流れの中で、実際には青年の政治不信は内容を異にする少なくとも2つの構成要素を持っていることを示唆した点で興味深い。

2. 政治不信に関連する要因について

次に本研究においては、因子分析の結果示された2つの政治不信の要素が政治的関心や知識、政治

的有効性感覚などどのような関連性を示しているのかを検討することを通して、これら2つの政治不信の要素の特徴を浮き彫りにしようと試みた。

まず単純な相関関係の分析からは、政治不信の2つの構成要素（“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”）はともに政治的有効性感覚（“一般的有能感”）との間で負の有意な相関を示していること、また、男女とも“政治過程の不透明性”と政治的関心との間に正の有意な相関が見られること、さらに、男性群において政治不信の2つの構成要素と政治的関心との間にはともに有意ではあるが正反対の方向の相関が認められることなどが明らかにされた。

これらのうちで政治的有効性感覚の低さが双方の政治不信と結びついていることは、一個の人間として政治の世界に参与することを可能とするいくつかの行動（たとえば投票や署名）が効果があると考える方に否定的であるとともに、その認識から派生する無力感や徒労感が政治不信の形成に大きく関わっていることを示唆している。個人が政治的にほとんど影響力を行使することができないという有効感の欠如の認知は、政治過程の不透明性をより色濃く認識させ、同時に担い手たちの行動が期待された役割と相反しているとの認識をも生み出して、政治への不信感の強さにつながっているであろう。

男性群のみに見いだされただけであったが、“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”とが正反対の方向で政治的関心との間に有意な相関を示していたこと、すなわち、“政治過程の不透明性”が政治的関心と正の相関を示したのに対して、“担い手の反役割行動”は政治的関心とは負の相関を持っていたことは注目に値する。これらの結果は、国政に関わる重要事項に関する情報の公開が不十分で、政策遂行の過程が不透明であるという認識に基づいた政治不信は、ある程度の豊富な政治的関心を下敷きにして生み出されていること、他方、政治の担い手が期待に反した行動をとるとの認識に基づく政治不信は、政治に無関心であることによっていっそう強められる可能性があることを示している。自分たちの生活や将来に深く関わる可能性のある現在の政治動向に関心を持っているからこそ、政治過程が不透明なまま遂行していることに対する不信感が発生するのであろう。これに対して、かりに担い手が期待された役割を遂行していないとの認知が固定的印象に基づいて先験的に形作られているとすれば、政治の動向に興味や関心を抱くことはかえってこの認知と整合しない情報を処理するためのコストを生じさせるために、政治的関心を低いまま維持したいという動機が生ずると考えられる。女性群についてはこうした明確な関連は認められなかったが、政治不信と政治的関心との間の関連性が双方向的であるという本研究の結果は、両者の関連性を検討する場合に、個人の動機や欲求、認知といった内的なメカニズムを視野に入れる必要性があることを示唆している。

さらに、本研究の結果は、これまで青年の政治不信が一貫して政治的関心の低さと結びつけて論じられてきたのに対して、1つの反論的証拠を提示している。一口に政治不信と言っても、その内容や形成の過程、政治不信形成に寄与する要因などは単純なものではないこと、とくに本研究で見いだされた“政治過程の不透明性”という側面の政治不信が政治的関心の高さと関わりを持つことを示した意味は大きいと思われる。したがって、政治不信＝政治的無関心という図式は、少なくとも本研究で調査対象とした男子大学生については当てはまらないと言うことができる。

政治不信の2つの因子得点を基準変数、政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚を説明変数とする重回帰分析を男女別に行った結果、政治不信の2つの因子はともに、政治的有効性感覚のうちで“一般的有能感”と命名された要素から負の有意な影響を受けていることや、男女とも“政治過程の不透明性”に対して政治的関心が正の有意な影響を与えていることなどが明らかにされた。また、政治的知識に関しては、男女ともほぼいずれの政治不信の要素に対しても有意な説明力を示さなかつ

た。これらの結果は、個人の力が政治過程に影響力を持たないとする効力感の低さが政治不信を生み出す重要な要因であることを示唆している。さらに、政治過程に関わる情報が開示されておらず、個人にとって不透明であることに起因する政治不信の形成に際しては、政治的有効性感覚が低いことと合わせて政治的関心が高いことも重要な条件となっていることを意味する。また、政治的知識は、客観的評定によっても、主観的な自己評価の指標を用いても、政治不信に意味ある貢献を示さなかった。このことは、蓄積された既存の政治的知識の量や正確さ、あるいはそのことについての主観的な評価それ自体は政治不信の形成にはほとんど関わりがないことを示唆している。

以上のように、政治不信と政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との関連性の様相は政治不信の構成要素に応じて異なっていることや政治的有効性感覚の低さがより直接的に政治不信を規定する要因であることなどが示唆されたことは、今後青年の政治不信の特徴や政治不信形成に関わる要因を実証的に明らかにして行く上で重要な手がかりを提示したものと考えられよう。

要約と今後の課題

本研究は大学生を対象として、政治不信の構造について検討するとともに、政治不信に対して政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚がどのような関連性を示すのかについて明らかにしようとした。その結果、政治不信は“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名される2つの因子から構成されていること、政治不信には政治的有効性感覚の低さが影響を与えていること、“政治過程の不透明性”に対しては、政治的有効性感覚に加えて政治的関心の高さも影響を及ぼしていることなどが明らかにされた。今後は、本研究で示唆されたそれぞれの政治不信の形成過程においていかなる要因がどのように寄与しているのかについて、以下のような方向性のもとに研究を継続させていく必要がある。

1つは現代青年の社会意識の特徴である私生活中心主義（田中、1974）や社会的未熟性などとの関わりからの分析である。青年の政治不信はこうした現代青年特有の心性とも関わりが深いことが推測される。さらに第2には、単なる政治的関心や知識、政治的行動傾向などの直接的影響という観点にとどまらず、それらが個人の中でどのように位置付き、あるいは処理されているのか、いわば個人一状況一行為の相互作用モデル（Krampen, 1991, 2000）の枠組から青年の政治不信の形成過程を分析することも重要な課題となるであろう。

文 献

- 明るい選挙推進協会 1998a 若い有権者の意識調査（第2回）－調査結果の概要－
明るい選挙推進協会 1998b 第18回（平10.7）参議院議員通常選挙の実態－原資料－
原田唯司 1998 大学生の政治不信－自由記述を通じた分析 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇），48，273-287.
原田唯司 1999 青年の政治不信に関する一研究 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇），49，307-317.
原田唯司 2000 政治的無関心 久世敏雄・斉藤耕二（監）青年心理学事典 福村出版 191
慎策 1979 転換期の政治意識 慶応通信
Krampen, G. 1991 Political participation in an action-theory model of personality : Theory and empirical evidence. *Political Psychology*, 12, 1-25.
Krampen, G. 2000 Transition of adolescent political orientations to voting behavior in early

- adulthood in view of a social-cognitive action theory model of personality. *Political Psychology*, 21 277-297.
- Miller, A. H. & Listhaug, O. 1990 Political parties and confidence in government : A comparison of Norway, Sweden and the United States. *British Journal of Political Science*, 20, 357-386.
- Peterson, G. & Wrighton, J. M. 1998 Expressions of distrust : Third-party voting and cynicism in government. *Political Behavior*, 20, 17-34.
- 田中義久 1974 私生活主義批判 筑摩書房